

令和7年度 豊田市環境審議会第2回専門部会（脱炭素社会） 会議録

【日時】 令和7年8月18日（月） 午前10時00分～午前12時00分

【場所】 東庁舎4階 東41会議室

【出席者（部会長以下、五十音順）】

部会長	杉山 範子	（東海学園大学 教育学部 教授、 名古屋大学大学院 環境学研究科 特任教授）
	赤坂 洋子	（NPO法人とよたエコ人プロジェクト）
	宇井 妥江	（市民公募）
	遠藤 隆幸	（中部電力パワーグリッド株式会社 豊田支社 支 社長）
	近藤 元博	（愛知工業大学 総合技術研究所 教授）

（計 5人）

（事務局）環境政策課 塩谷課長、浦野副課長、伊藤脱炭素未来プロジェクトリーダー、山井担当長

【欠席者】 なし

【傍聴人】 なし

【次第】

- 1 部会長挨拶
- 2 議 題
 - (1) 現計画について
 - ・環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）
 - (2) 次期計画について
 - ①パブリックコメントの結果及び対応について（報告）
 - ②温暖化防止行動計画の素案への修正について（報告）
 - ③環境基本計画進捗管理方法について（報告）
- 3 その他
 - ・意見交換

1 部会長挨拶

2 議題

(1) 現計画について

環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）

部会長	環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組についての説明を事務局から願います。
事務局	（「資料 1」について事務局から説明）
部会長	意見、質問等をお願いしたい。
部会長	再生可能エネルギー導入率は減少しているが、何を指しているのか。
事務局	再生可能エネルギー導入率とは、市内における中部電力提供の送電量に対して、自家消費量を除いた再生可能エネルギー発電設備の設備容量を発電量に換算した数量の割合である。導入率が低下した理由としては市内送電容量が1~2%増加したことが考えられる。中でも大規模産業、家庭での電力需要が顕著に増加した。
部会長	2024年度の「地球温暖化対策に取り組むまち」として満足している市民の割合の値が無い理由を資料に記載してほしい。
事務局	他課が実施している市民意向調査の結果を用いており、2024年度はアンケートを実施しなかったため「-」としている。次期計画からは本指標を取りやめ、「脱炭素に取り組んでいる市民の割合」に変更する。
委員	施策の柱 1.1 の成果指標「再生可能エネルギーの総発電量」と記載してあるが、設備容量で間違いはないか。
事務局	再生可能エネルギー導入率を算出する際に発電量に換算しているが、この成果指標では設備容量が正しい。
委員	市内のCO2排出量が減少したと説明があったが、要因は電化によるものか、市内の生産量の減少によるものか。
事務局	市内の生産量自体は緩やかに増加しているため、要因ではないと考える。電化によるものかは明確にわかっていないが、愛知県に届出されている大規模企業の再生可能エネルギー購入を考慮した計算をしているため影響が出ているのではないかと考えている。
委員	まちの状態指標に対してめざす方向性が矢印で表記されているが、昨年度の結果は目標に向かっているか。
事務局	基準値に対して目標値に近づいているかどうかを矢印で表現している。まちの状態指標は様々な要因が関係してくるため矢印で方向性を示す方法としている。基準値に対して目指す方向に向いてはいるものの、各年度で目標を達成しているか見えづらい点は課題と認識している。

委員	新聞記事で脱炭素スクールに参加した企業が、参加をきっかけに企業のCO2削減につながったことがよかったと掲載されており、いい取り組みだと思った。また、取り組んだ企業が取り組みを伝えていく側になっていることもよいことだと思った。
部会長	脱炭素スクールへの中小企業の参加は一時伸び悩んでいるときもあったが、順調に事業者数を伸ばしているため引き続き取り組みが進められていくとよい。
委員	学校の先生から脱-1 GP に学校として取組みたかったという意見を聞いた。学校現場の負担を考慮する必要はあるが、子ども達への環境の意識づけのためには、脱-1 グランプリのようにみんなで取り組めるものがあると良い。2025年度の脱-1 グランプリは夏休み期間中に終了してしまったのが残念であった。学校は別途期間を設けるなどしてもよいと思う。
事務局	夏休み後に開始できれば良かったという意見もあったが、他事業との兼ね合いで8月末での終了となった。今後時期の設定も検討したい。

(2) 次期計画について

①パブリックコメントの結果及び対応について（報告）

部会長	パブリックコメントの結果及び対応についての説明を事務局から願います。
事務局	（「資料2、参考資料2-1、参考資料2-2」について事務局から説明）
部会長	意見、質問等をお願いしたい。
部会長	参考資料2-2、No17の回答のLED化は何年度までが正しい情報か。
事務局	2026年度にLED導入工事完了、2027年度から使用開始をするため、2026年度が正しいため修正する。
委員	参考資料2-1、No17の回答にある自動車には、バスも含まれているか。
事務局	自家用車の意味で使用している。自動車を自家用車に修正する。
部会長	全体的に補助金を要望する意見が多いが、裕福な家庭だけが利用できるような仕組みにならないようにしてほしい。例えば富裕層等自己負担で購入できる人は除いて補助金をだすなど工夫ができるとよい。他自治体では事例がある。
事務局	自動車補助に関しては担当の産業部とも調整しながら対応する。

②温暖化防止行動計画の素案への修正について（報告）

部会長	温暖化防止行動計画の素案への修正についての説明を事務局から願います。
-----	------------------------------------

事務局	(「資料3」について事務局からの説明)
部会長	意見、質問等をお願いしたい。
部会長	産業モビリティの新車電動化のみ数値が記載されている。次世代自動車割合以外にも数値が記載できるものは記載してはどうか。次世代自動車率90%とあるが、残りの10%はどういった車か。
事務局	残りの10%はガソリン車(ハイブリッドを除く)である。国の2035年までに新車をすべて電動車化する方針に沿ったものである。
委員	分かりやすくなって良いと思う。ただ、国にも同じことが言えるが、2050年カーボンニュートラル達成から考えると進捗が遅れている。特に、新築住宅や新車ではなく既存住宅や既存自動車といったストックによる影響が大きい。インセンティブを設けて買換えを促進させると、取組が加速するのではないか。国と足並みを揃えるのではなく豊田市独自としてストックへの取組が出来るととても良い。
事務局	住宅既存ストックへの対応はとても重要と考え施策も推進しているが、ロードマップに記載がないため追記する。保有自動車への対策は難しく感じている。
部会長	CO ₂ 排出削減目標100%削減とあるが、吸収量も含めているか。
事務局	吸収量も含めた実質0としている。
部会長	2050年の吸収量も数値で記載してはどうか。学生にとって、排出量0は不可能だが吸収量も含めた差引き0であれば実現可能と受け止められている。豊田市として、吸収量の拡大も力を入れていることを示してはどうか。
事務局	吸収量最大化と記載しているが、数値で示すことができれば資料に記載する。
委員	学生の話を見ると、食品ロスの削減とCO ₂ 削減とが結びついていない印象がある。環境教育を進めると、CO ₂ 削減の取り組みに対する理解が進み食ロス半減の達成年度も前倒しでできると考える。

③環境基本計画進捗管理方法について(報告)

部会長	環境基本計画進捗管理方法について、説明を事務局から願います。
事務局	(「資料4」について事務局からの説明)
部会長	意見、質問等をお願いしたい。
部会長	指標の評価「ほぼ達成している」の7割はどういう数字なのか。
事務局	次期計画では進捗状況を定量的に評価できるようにした。7割は豊田市の総合計画の進捗方法と合わせている。

3 その他
・意見交換

部会長	全員から自由にご意見を伺いたい。
委員	森林の CO ₂ 吸収量の進捗は順調ということだろうが、森林整備全体でみると上手くいっていないという話も聞く。市で取組を拡大することは難しいかもしれないが、対象を広げて対策を進めていけるとよい。
事務局	豊田市はもともと治水機能を高めるために合併した経緯があるため、山林の管理は比較的進んでいる。現在は地権者、関係者を集めて一体的に管理できるような方法を検討している。所有者不明地への取組の有無は確認する。
委員	熱中症に対する企業の労務管理が義務化された。気候変動が及ぼす影響が身近な問題であることに理解してもらおう場があるとよい。地球規模では様々な要因が絡み合っているので問題の全体像を共有する必要がある。
委員	熱中症警戒アラートが頻繁に発令されるため、発令されるのが日常となり危機感が麻痺し、具体的に何をしたら良いかが分からなくなっている。 今回自分もパブリックコメントで意見を提出したが、改めて行政計画の読解、行政への意見提出といった手続きの難しさを感じた。
委員	中学校の先生にパブリックコメント実施の件を伝えたところ子ども達に周知してくれた。その際に出てきた意見を聞くと、地球温暖化対策についての習熟レベルが小学校から進んでいないことを感じ、改めて年齢に即した環境教育が大切さだと感じた。
部会長	環境教育として昔からこまめな節電などを啓発してきたが、状況が変化しているため、現状に合った環境教育が必要だと考える。パブリックコメント以外で市民意見を吸い上げる機会として、ヨーロッパを中心に市民会議が注目されており、国内でも事例があるものの、学びの場で終わってしまっている。市民意見を政策や各自の行動に結びつける難しさを実感している。また、豊田市では先日3Dのハザードマップができた。より多くの市民に見てもらい、適応策の普及啓発ができるとよい。

以上